

令和3事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

総 目 次

1. 短期勘定	1
2. 厚生年金勘定	17
3. 退職等年金給付勘定	35
4. 福祉勘定	47
5. 共済業務勘定	91

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	7
6. 利益の処分に関する書類〔短期勘定〕	8
7. 注記事項〔短期勘定〕	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕	14

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[短期勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	115,078,449,604	
有価証券	10,000,000,000	
未収入金	22,537,251,875	
立替金	2,930,927	
未収収益	325,168	
支払基金委託金	1,583,014,000	
流動資産合計		149,201,971,574
資産合計		149,201,971,574

負債の部

I 流動負債

未払金	14,687,542,816	
掛金等振替未払金	1,715,885,435	
前受金	2,211,804,448	
預り金	7,132,878	
仮受金	1,159,969	
流動負債合計		18,623,525,546

II 固定負債

支払準備金	13,589,470,469	
固定負債合計		13,589,470,469
負債合計		32,212,996,015

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	14,909,403,039	
積立金	98,392,293,308	
当期未処分利益	3,687,279,212	
(うち当期総利益	3,687,279,212)	
利益剰余金合計		116,988,975,559
純資産合計		116,988,975,559
負債純資産合計		149,201,971,574

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	328,225,598,132	
繰入金	2,686,351,000	
臨時損失	<u>13,623,936,031</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>344,535,885,163</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>344,535,885,163</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
保健給付	144,462,780,713	
直営保健給付	150,476,889	
休業給付	12,057,612,830	
災害給付	18,493,000	
付加給付	3,694,492,283	
一部負担金払戻金	2,689,789,905	
退職者給付拠出金	2,336,648	
前期高齢者納付金	50,486,174,948	
後期高齢者支援金	76,717,245,946	
病床転換支援金	194,465	
レセプト内容審査費	57,559,830	
介護納付金	<u>37,888,440,675</u>	328,225,598,132
繰入金		
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>2,686,351,000</u>	<u>2,686,351,000</u>
経常費用合計		<u>330,911,949,132</u>
経常収益		
掛金収入		
掛金	290,509,666,814	
任継掛金	<u>5,650,800,280</u>	296,160,467,094
介護掛金収入		
介護掛金	37,428,482,282	
任継介護掛金	<u>352,557,843</u>	37,781,040,125
還付金収益		
療養給付費等拠出金還付金収益	<u>149,177,879</u>	149,177,879
補助金等収益（注）		
高齢者医療運営円滑化等補助金収益（注）	<u>1,669,108,000</u>	1,669,108,000
財務収益		
受取利息	1,195,745	
有価証券利息	<u>912,326</u>	2,108,071
雑益		
延滞金収入	18,545,460	
損害賠償金収入	61,710,623	
雑益	<u>175,469</u>	80,431,552
経常収益合計		<u>335,842,332,721</u>
経常利益		<u>4,930,383,589</u>

臨時損失		
支払準備金繰入	13,589,470,469	
前期損益修正損	<u>34,465,562</u>	<u>13,623,936,031</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	12,341,273,958	
前期損益修正益	<u>39,557,696</u>	<u>12,380,831,654</u>
当期純利益		<u>3,687,279,212</u>
当期総利益		<u><u>3,687,279,212</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期末残高	14,744,920,879	72,337,707,499	26,219,067,969	—	113,301,696,347	113,301,696,347
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	164,482,160	26,054,585,809	△ 26,219,067,969			
(2)その他						
当期純利益			3,687,279,212	3,687,279,212	3,687,279,212	3,687,279,212
当期変動額合計	164,482,160	26,054,585,809	△ 22,531,788,757	3,687,279,212	3,687,279,212	3,687,279,212
当期末残高	14,909,403,039	98,392,293,308	3,687,279,212	3,687,279,212	116,988,975,559	116,988,975,559

(注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。
 2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期給付金支出	△163,072,480,876
	拠出金等支出	△164,303,690,192
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,686,351,000
	その他の業務支出	△ 45,843,822
	共済掛金収入	295,158,453,451
	介護掛金収入	37,620,048,284
	療養給付費等拠出金還付金収入	149,177,879
	補助金等収入(注)	1,669,108,000
	(国庫補助金収入)	(1,669,108,000)
	その他の業務収入	126,909,317
	小計	4,615,331,041
	利息の受取額	1,929,215
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,617,260,256
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 5,382,739,744
VI	資金期首残高	120,461,189,348
VII	資金期末残高	115,078,449,604

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		3,687,279,212
当期総利益	3,687,279,212	
II 利益処分額		
欠損金補てん積立金	535,104,100	
積立金	<u>3,152,175,112</u>	<u>3,687,279,212</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

注 記 事 項

[短期勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上しております。

令和3年度決算においては、短期給付額の合計が163,073,645,620円となり、その1/12に相当する金額は13,589,470,469円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第90条第1号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前3事業年度の短期給付金の平均額（令和元年度152,166,281,031円、令和2年度148,095,287,490円、令和3年度163,073,645,620円、合計463,335,214,141円の1/3（平均）＝154,445,071,381円）の10/100に相当する額は15,444,507,139円（小数点以下切上げ）となります。

令和3年度期首における欠損金補てん積立金14,909,403,039円に対する不足額は535,104,100円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財会省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付

一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	115,078,449,604	115,078,449,604	—
未収入金	22,537,251,875	22,537,251,875	—
未払金	14,687,542,816	14,687,542,816	—
(2)有価証券	10,000,000,000	10,000,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金・未収入金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅳ 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	344,535,885,163 円
自己収入等	△334,212,782,417 円
法令に基づく引当金	△ 13,589,470,469 円
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,266,367,723 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 34,465,562 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 39,557,696 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[短期勘定]

1 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	金銭信託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払準備金	12,341,273,958	13,589,470,469	12,341,273,958	13,589,470,469	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

3 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損金補てん 積立金	14,744,920,879	164,482,160	0	14,909,403,039	積立必要額の増
積立金	72,337,707,499	26,054,585,809	0	98,392,293,308	
短期給付積立金	72,247,699,801	25,934,318,654	0	98,182,018,455	前年度利益金処分による増
介護保険積立金	90,007,698	120,267,155	0	210,274,853	前年度利益金処分による増
計	87,082,628,378	26,219,067,969	0	113,301,696,347	

4 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢者医療運営円滑化等 補助金	1,669,108,000	0	0	0	0	1,669,108,000	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	115,078,449,604	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	21,999,787,019	
延 滞 金	527,349,917	
給 付 金	10,114,939	
計	22,537,251,875	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	152,566	
有 価 証 券 利 息	172,602	
計	325,168	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	925,209,495	
そ の 他	13,762,333,321	後期高齢者支援金他
計	14,687,542,816	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 り 金 の 振 替	154,083	
不 正 請 求 加 算 金	21,386	
計	175,469	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	28

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	408,712,798,986		
有価証券	68,800,000,000		
未収入金	42,616,958,092		
掛金等振替未収入金	924,279,197		
立替金	92,225		
未収収益	182,284,030,287		
1年以内回収長期貸付金	11,979,000,000		
流動資産合計		715,317,158,787	

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	3,573,576,867,143		
投資不動産	39,773,567,795		
長期貸付金	70,212,000,000		
投資その他の資産合計	3,683,562,434,938		
固定資産合計		3,683,562,434,938	
資産合計			4,398,879,593,725

負債の部

I 流動負債

未払金	1,972,339		
預り金	10,654,213		
子ども・子育て拠出金預り金	868,806,486		
流動負債合計		881,433,038	
負債合計			881,433,038

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金 (注)	2,283,294,136,745		
経過的長期給付積立金 (注)	1,955,936,217,447		
当期末処分利益	158,767,806,495		
(うち当期総利益	158,767,806,495)		
利益剰余金合計		4,397,998,160,687	
純資産合計			4,397,998,160,687
負債純資産合計			4,398,879,593,725

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	969,196,255,583	
繰入金	13,486,081,541	
臨時損失	<u>13,492,482</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>982,695,829,606</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>982,695,829,606</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
厚生年金給付	89,314,247,617	
共済年金給付	232,993,818,432	
経過的職域加算相当給付	11,879,415,409	
基礎年金拠出金	268,155,236,455	
厚生年金拠出金	366,853,396,094	
事業雑費	141,576	969,196,255,583
繰入金		
退職等年金給付勘定へ 加入者等負担軽減分繰入	9,760,664,541	
共済業務勘定へ事務費繰入	3,725,417,000	13,486,081,541
経常費用合計		982,682,337,124
経常収益		
保険料収入		
保険料	496,724,711,287	496,724,711,287
基礎年金交付金収入		2,002,659,085
厚生年金交付金収入		315,247,879,700
退職一時金等返還金収入		648,068,635
補助金等収益(注)		
事業費国庫補助金収益(注)	135,925,397,146	
都道府県補助金収益(注)	7,876,197,333	143,801,594,479
受入金		
助成勘定より受入	57,631,000	57,631,000
財務収益		
受取利息	538,924,821	
有価証券利息	18,375,344	
信託収益	182,283,102,628	182,840,402,793
雑益		
延滞金収入	28,161,040	
雑益	30,957,000	59,118,040
経常収益合計		1,141,382,065,019
経常利益		158,699,727,895
臨時損失		
財産処分損		616,187
前期損益修正損	12,876,295	13,492,482
臨時利益		
前期損益修正益	81,571,082	81,571,082
当期純利益		158,767,806,495
当期総利益		158,767,806,495

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付積立金	経過的長期給付積立金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	2,125,497,453,191	1,950,590,772,658	163,142,128,343	—	4,239,230,354,192	4,239,230,354,192
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	157,796,683,554	5,345,444,789	△163,142,128,343			
損失処理による取崩						
(2) その他						
当期純利益			158,767,806,495	158,767,806,495	158,767,806,495	158,767,806,495
当期変動額合計	157,796,683,554	5,345,444,789	△4,374,321,848	158,767,806,495	158,767,806,495	158,767,806,495
当期末残高	2,283,294,136,745	1,955,936,217,447	158,767,806,495	158,767,806,495	4,397,998,160,687	4,397,998,160,687

- (注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。
 2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
年金給付支出	△334,187,481,458
基礎年金拠出金支出	△268,155,236,455
厚生年金拠出金支出	△366,853,396,094
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	△ 9,760,664,541
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 3,725,417,000
その他の業務支出	△ 14,915,502,335
保険料収入	494,970,895,841
共済掛金収入	10,486,432
基礎年金交付金収入	2,002,659,085
厚生年金交付金収入	315,247,879,700
資産運用収入	576,696,109
補助金等収入(注)	143,627,697,552
(国庫補助金収入)	(135,925,397,146)
(地方公共団体補助金収入)	(7,702,300,406)
助成勘定からの受入れによる収入	57,631,000
その他の業務収入	15,674,492,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,429,259,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△260,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	240,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 22,300,000,000
有価証券の償還による収入	6,500,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△375,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	390,000,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 95,016,179,260
長期性預金の償還による収入	138,400,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	12,399,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,982,820,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金の増加額	9,553,560,845
VI 資金期首残高	324,159,238,141
VII 資金期末残高	333,712,798,986

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		158,767,806,495
当期総利益	158,767,806,495	
II 利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	145,961,746,528	
経過的長期給付積立金	<u>12,806,059,967</u>	<u>158,767,806,495</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過的長期給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者および第3号被保険者の合计数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	408,712,798,986	408,712,798,986	—
(2)有価証券	68,800,000,000	68,800,000,000	—
(3)長期性預金	3,573,576,867,143	4,633,890,227,746	1,060,313,360,603

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 982,695,829,606 円

自己収入等 △997,662,041,622 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 14,966,212,016 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 12,876,295 円、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 81,571,082 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	408,712,798,986 円
定期預金	△ 75,000,000,000 円
資金期末残高	333,712,798,986 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資 長期性預金	3,443,466,168,485	328,198,411,135	198,087,712,477	3,573,576,867,143	—	—	3,573,576,867,143	
その 投資不動産	39,773,567,795	0	0	39,773,567,795	—	—	39,773,567,795	
他の 長期貸付金	82,191,000,000	0	11,979,000,000	70,212,000,000	—	—	70,212,000,000	
資産 計	3,565,430,736,280	328,198,411,135	210,066,712,477	3,683,562,434,938	—	—	3,683,562,434,938	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有 目的債券	金銭信託	28,800,000,000	28,800,000,000	28,800,000,000	0
譲渡性預金		40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	
計		68,800,000,000	68,800,000,000	68,800,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				68,800,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	82,191,000,000	0	11,979,000,000	0	70,212,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	135,925,397,146	0	0	0	0	135,925,397,146
都 道 府 県 補 助 金	7,876,197,333	0	0	0	0	7,876,197,333
計	143,801,594,479	0	0	0	0	143,801,594,479

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	333,712,798,986	
定 期 預 金	75,000,000,000	
計	408,712,798,986	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	33,697,952,188	
都 道 府 県 補 助 金	7,876,197,333	
延 滞 金	761,498,842	
給 付 金	281,309,729	
計	42,616,958,092	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	2,132,946	
貸 付 金 利 息	13,646,720	
有 価 証 券 利 息	2,017,462	
信 託 収 益	182,266,233,159	
計	182,284,030,287	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	1,972,339	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	141,576	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	30,957,000	

6 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	186,433,106,383	222,279,692,603		408,712,798,986
有価証券	15,000,000,000	53,800,000,000		68,800,000,000
未収入金	41,846,240,176	1,543,824,162	△ 773,106,246	42,616,958,092
掛金等振替未収入金	923,886,071	393,126		924,279,197
立替金	89,750	2,475		92,225
未収収益	91,169,306,579	91,114,723,708		182,284,030,287
1年以内回収長期貸付金	11,979,000,000			11,979,000,000
流動資産合計	347,351,628,959	368,738,636,074	△ 773,106,246	715,317,158,787
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	2,012,637,155,105	1,560,939,712,038		3,573,576,867,143
投資不動産		39,773,567,795		39,773,567,795
長期貸付金	70,212,000,000			70,212,000,000
投資その他の資産合計	2,082,849,155,105	1,600,713,279,833		3,683,562,434,938
固定資産合計	2,082,849,155,105	1,600,713,279,833		3,683,562,434,938
資産合計	2,430,200,784,064	1,969,451,915,907	△ 773,106,246	4,398,879,593,725
負債の部				
I 流動負債				
未払金	65,440,092	709,638,493	△ 773,106,246	1,972,339
預り金	10,654,213			10,654,213
子ども・子育て拠出金預り金	868,806,486			868,806,486
流動負債合計	944,900,791	709,638,493	△ 773,106,246	881,433,038
負債合計	944,900,791	709,638,493	△ 773,106,246	881,433,038
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	2,283,294,136,745			2,283,294,136,745
経過的長期給付積立金		1,955,936,217,447		1,955,936,217,447
当期末処分利益又は当期末処理損失	145,961,746,528	12,806,059,967		158,767,806,495
(うち当期総利益又は当期総損失)	145,961,746,528	12,806,059,967		158,767,806,495
利益剰余金合計	2,429,255,883,273	1,968,742,277,414		4,397,998,160,687
純資産合計	2,429,255,883,273	1,968,742,277,414		4,397,998,160,687
負債純資産合計	2,430,200,784,064	1,969,451,915,907	△ 773,106,246	4,398,879,593,725

7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	932,221,869,546	36,974,386,037		969,196,255,583
繰入金	2,693,128,000	41,574,023,920	△ 30,781,070,379	13,486,081,541
臨時損失	12,876,295	616,187		13,492,482
損益計算書上の費用合計	934,927,873,841	78,549,026,144	△ 30,781,070,379	982,695,829,606
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	934,927,873,841	78,549,026,144	△ 30,781,070,379	982,695,829,606

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	932,221,869,546	36,974,386,037		969,196,255,583
厚生年金給付	89,314,247,617			89,314,247,617
共済年金給付	207,898,863,780	25,094,954,652		232,993,818,432
経過の職域加算相当給付		11,879,415,409		11,879,415,409
基礎年金拠出金	268,155,236,455			268,155,236,455
厚生年金拠出金	366,853,396,094			366,853,396,094
事業雑費	125,600	15,976		141,576
繰入金	2,693,128,000	41,574,023,920	△ 30,781,070,379	13,486,081,541
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		30,781,070,379	△ 30,781,070,379	0
退職等年金勘定へ加入者等負担軽減分繰入		9,760,664,541		9,760,664,541
共済業務勘定へ事務費繰入	2,693,128,000	1,032,289,000		3,725,417,000
経常費用合計	934,914,997,546	78,548,409,957	△ 30,781,070,379	982,682,337,124
経常収益				
保険料収入	496,724,711,287			496,724,711,287
保険料	496,724,711,287			496,724,711,287
基礎年金交付金収入	2,002,659,085			2,002,659,085
厚生年金交付金収入	315,247,879,700			315,247,879,700
退職一時金等返還金収入	589,153,305	58,915,330		648,068,635
補助金等収益	143,717,859,151	83,735,328		143,801,594,479
事業費国庫補助金収益	135,841,661,818	83,735,328		135,925,397,146
都道府県補助金収益	7,876,197,333			7,876,197,333
受入金	30,833,356,187	5,345,192	△ 30,781,070,379	57,631,000
助成勘定より受入	52,285,808	5,345,192		57,631,000
職域年金経理より保険料軽減分受入	30,781,070,379		△ 30,781,070,379	0
財務収益	91,685,224,260	91,155,178,533		182,840,402,793
受取利息	527,094,109	11,830,712		538,924,821
有価証券利息	1,779,450	16,595,894		18,375,344
信託収益	91,156,350,701	91,126,751,927		182,283,102,628
雑益	15,490,420	43,627,620		59,118,040
延滞金収入	15,490,420	12,670,620		28,161,040
雑益		30,957,000		30,957,000
経常収益合計	1,080,816,333,395	91,346,802,003	△ 30,781,070,379	1,141,382,065,019
経常利益	145,901,335,849	12,798,392,046		158,699,727,895
臨時損失	12,876,295	616,187		13,492,482
財産処分損		616,187		616,187
前期損益修正損	12,876,295			12,876,295
臨時利益	73,286,974	8,284,108		81,571,082
前期損益修正益	73,286,974	8,284,108		81,571,082
当期純利益	145,961,746,528	12,806,059,967		158,767,806,495
当期総利益	145,961,746,528	12,806,059,967		158,767,806,495

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△297,213,111,397	△ 36,974,370,061		△334,187,481,458
基礎年金拠出金支出	△268,155,236,455			△268,155,236,455
厚生年金拠出金支出	△366,853,396,094			△366,853,396,094
厚生年金経理への繰入れによる支出		△ 30,781,070,379	30,781,070,379	0
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出		△ 9,760,664,541		△ 9,760,664,541
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 2,693,128,000	△ 1,032,289,000		△ 3,725,417,000
その他の業務支出	△ 13,674,224,801	△ 1,442,184,747	200,907,213	△ 14,915,502,335
保険料収入	494,970,895,841			494,970,895,841
共済掛金収入		10,486,432		10,486,432
基礎年金交付金収入	2,002,659,085			2,002,659,085
厚生年金交付金収入	315,247,879,700			315,247,879,700
資産運用収入	533,519,510	43,176,599		576,696,109
補助金等収入	143,543,962,224	83,735,328		143,627,697,552
（国庫補助金収入）	(135,841,661,818)	(83,735,328)		(135,925,397,146)
（地方公共団体補助金収入）	(7,702,300,406)			(7,702,300,406)
助成勘定からの受入れによる収入	52,285,808	5,345,192		57,631,000
職域年金経理からの受入れによる収入	30,781,070,379		△ 30,781,070,379	0
その他の業務収入	14,161,748,939	1,713,650,543	△ 200,907,213	15,674,492,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,704,924,739	△ 78,134,184,634		△ 25,429,259,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△260,000,000,000		△260,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入		240,000,000,000		240,000,000,000
有価証券の取得による支出		△ 22,300,000,000		△ 22,300,000,000
有価証券の償還による収入		6,500,000,000		6,500,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△ 75,000,000,000	△300,000,000,000		△375,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	90,000,000,000	300,000,000,000		390,000,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 60,010,603,466	△ 35,005,575,794		△ 95,016,179,260
長期性預金の償還による収入		138,400,000,000		138,400,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	12,399,000,000			12,399,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,611,603,466	67,594,424,206		34,982,820,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	20,093,321,273	△ 10,539,760,428		9,553,560,845
VI 資金期首残高	166,339,785,110	157,819,453,031		324,159,238,141
VII 資金期末残高	186,433,106,383	147,279,692,603		333,712,798,986

10 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	709,638,493	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	709,638,493
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	63,467,753	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	63,467,753

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	30,781,070,379	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	30,781,070,379

11 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務支出	178,495,453	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務収入	178,495,453
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務支出	22,411,760	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務収入	22,411,760
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入れによる支出	30,781,070,379	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入れによる収入	30,781,070,379

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	36
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	37
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	38
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕	39
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	40
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	41
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	42
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	45

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	953,744,406	
未収入金	2,586,770,980	
掛金等振替未収入金	71,230,007	
立替金	2,475	
未収収益	1,995,518,075	
流動資産合計		5,607,265,943

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	287,501,779,672	
長期貸付金	10,952,249,796	
投資その他の資産合計	298,454,029,468	
固定資産合計		298,454,029,468

資産合計		304,061,295,411
------	--	-----------------

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	255,024,643,504	
当期未処分利益	49,036,651,907	
(うち当期総利益	49,036,651,907)	
利益剰余金合計	304,061,295,411	
純資産合計		304,061,295,411
負債純資産合計		304,061,295,411

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,436,176,084	
繰入金	395,646,000	
臨時損失	<u>1,149,252</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,832,971,336</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,832,971,336</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	1,436,176,084	1,436,176,084	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	395,646,000	395,646,000	
経常費用合計			<u>1,831,822,084</u>
経常収益			
掛金収入			
掛金	39,052,761,870	39,052,761,870	
受入金			
職域年金経理より加入者等負担軽減分受入	9,760,664,541	9,760,664,541	
財務収益			
受取利息	59,141,874		
信託収益	1,995,513,360	2,054,655,234	
雑益			
延滞金収入	1,507,440	1,507,440	
経常収益合計			<u>50,869,589,085</u>
経常利益			49,037,767,001
臨時損失			
前期損益修正損		<u>1,149,252</u>	<u>1,149,252</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>34,158</u>	<u>34,158</u>
当期純利益			<u>49,036,651,907</u>
当期総利益			<u><u>49,036,651,907</u></u>

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計	
	退職等年金給付 積立金	当期末処分利益	利益剰余金 うち当期総利益			利益剰余金 合計
			当期総利益	前期繰越利益		
当期首残高	206,190,737,330	48,833,906,174	—	—	255,024,643,504	
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	48,833,906,174	△ 48,833,906,174				
(2) その他						
当期純利益		49,036,651,907	49,036,651,907	49,036,651,907	49,036,651,907	
当期変動額合計	48,833,906,174	202,745,733	49,036,651,907	49,036,651,907	49,036,651,907	
当期末残高	255,024,643,504	49,036,651,907	49,036,651,907	304,061,295,411	304,061,295,411	

(注) 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 1,436,176,084
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 395,646,000
	その他の業務支出	△ 19,682,000
	共済掛金収入	38,979,487,317
	厚生年金勘定からの受入れによる収入	9,760,664,541
	資産運用収入	59,141,712
	その他の業務収入	19,805,779
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,967,595,265
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の取得による支出	△ 49,300,000,000
	他勘定への貸付けによる支出	△ 3,459,265,255
	他勘定からの貸付金回収による収入	5,927,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,831,765,255
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	135,830,010
VI	資金期首残高	817,914,396
VII	資金期末残高	953,744,406

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		49,036,651,907
当期総利益	49,036,651,907	
II 利益処分量		
退職等年金給付積立金	<u>49,036,651,907</u>	<u>49,036,651,907</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔退職等年金給付勘定〕

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

4. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	953,744,406	953,744,406	—
(2)長期性預金	287,501,779,672	297,480,258,378	9,978,478,706

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

長期性預金の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,832,971,336 円
自己収入等	<u>△50,869,623,243 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△49,036,651,907 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 1,149,252 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 34,158 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資 長期性預金	236,165,501,989	51,336,277,683	0	287,501,779,672	—	—	287,501,779,672	
他の 長期貸付金	13,420,484,541	3,459,265,255	5,927,500,000	10,952,249,796	—	—	10,952,249,796	
計	249,585,986,530	54,795,542,938	5,927,500,000	298,454,029,468	—	—	298,454,029,468	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	13,420,484,541	3,459,265,255	5,927,500,000	0	10,952,249,796	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	953,744,406	

②未収入金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
掛金	2,582,215,983	
延滞金	2,537,910	
給付金	44,748	
その他	1,972,339	厚生年金勘定
計	2,586,770,980	

③未収収益の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
預金利息	4,715	
信託収益	1,995,513,360	
計	1,995,518,075	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	48
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	51
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	52
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	54
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	55
6. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	56
7. 注記事項〔福祉勘定〕	57
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	65

貸借対照表

(令和4年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		95,324,094,341	
加入者貸付金	22,393,105,290		
特殊住宅貸付金	668,000		
貸倒引当金	△ 67,181,319	22,326,591,971	
未収入金	2,614,977,851		
貸倒引当金	△ 3,426,699	2,611,551,152	
掛金等振替未収入金		720,376,231	
棚卸資産		226,781,926	
立替金		13,006,342	
前払費用		35,843,305	
未収収益		4,673,388,874	
流動資産合計		125,931,634,142	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	71,960,339,747		
減価償却累計額	△ 51,287,488,817	20,672,850,930	
構築物	3,754,070,860		
減価償却累計額	△ 2,941,550,075	812,520,785	
機械装置	789,123,232		
減価償却累計額	△ 665,638,717	123,484,515	
医療器具機械	5,369,002,680		
減価償却累計額	△ 3,726,531,386	1,642,471,294	
車両運搬具	90,820,873		
減価償却累計額	△ 68,616,572	22,204,301	
工具器具備品	4,928,841,478		
減価償却累計額	△ 4,092,066,843	836,774,635	
土地		15,507,566,750	
有形固定資産合計		39,617,873,210	

2 無形固定資産

ソフトウェア		33,395,620	
無形固定資産合計		33,395,620	

3 投資その他の資産

長期性預金		1,202,051,720,029	
長期貸付金	9,000,000		
貸倒引当金	<u>△ 90,000</u>	8,910,000	
長期前払費用		54,419	
敷金・保証金		20,606,055	
加入金		1,280,000	
その他		<u>50,310</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,202,082,620,813</u>	
固定資産合計			<u>1,241,733,889,643</u>
資産合計			<u>1,367,665,523,785</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,266,706,226,530	
預り補助金等（注）		60,266,000	
未払消費税		98,106,241	
未払金		1,447,022,048	
未払費用		1,810,311,313	
未払法人税等		967,000	
前受金		7,480,040,157	
償還金		1,005,096	
預り金		378,835,394	
受入保証金		43,136,800	
引当金			
賞与引当金	<u>488,737,770</u>	<u>488,737,770</u>	
流動負債合計			1,278,514,654,349

II 固定負債

長期借入金		10,952,249,796	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,760,613,148</u>	<u>5,760,613,148</u>	
固定負債合計			<u>16,712,862,944</u>
負債合計			1,295,227,517,293

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金（注）		<u>1,933,609,504</u>	
資本剰余金合計			1,933,609,504

II 利益剰余金			
欠損金補てん積立金（注）	50,094,580,801		
貸付資金積立金（注）	2,724,401,183		
積立金	19,246,135,827		
当期末処理損失	△ 1,560,720,823		
（うち当期総利益	2,653,128,076）		
利益剰余金合計		<u>70,504,396,988</u>	
純資産合計			<u>72,438,006,492</u>
負債純資産合計			<u>1,367,665,523,785</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	28,606,826,597	
雑損	4,278,506	
臨時損失	67,472,470	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>28,679,544,573</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>28,679,544,573</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

保健費	1,565,143,827	
特定健康診査等給付費	365,819,761	
材料費	3,145,199,884	
販売品費	91,951,675	
運営費	1,121,566,516	
支払利息	3,162,768,935	
支払手数料	912,518,727	
保険料	118,127,460	
借入金利息	59,116,962	
普及費	209,894,835	
貸倒引当金繰入	67,181,319	
施設運営費	37,999,177	
施設整備費	245,022,613	
職員給与	6,666,636,851	
福利費	998,980,689	
業務経費	7,019,913,868	
奨学費	3,300,000	
減価償却費	1,831,722,793	
賞与引当金繰入	488,737,770	
退職給付引当金繰入	495,222,935	28,606,826,597

雑損

貸倒損失	761,807	
貸倒引当金繰入	3,516,699	4,278,506

経常費用合計

28,611,105,103

経常収益

掛金収入

福祉掛金	8,590,358,240	8,590,358,240
保険患者収入		9,687,801,141
一般患者収入		722,823,623
施設収入		3,046,967,124
販売収入		127,882,125
委託収入		48,798,299
貸付金利息		293,044,398
保険料充当金収入		18,909,497
保険手数料収入		331,578,092

補助金等収益（注）			
国庫補助金収入			
特定健診等国庫補助金収益（注）	67,920,000		
新型コロナウイルス関連補助金 収益（注）	257,716,000		
都道府県補助金収入			
新型コロナウイルス関連補助金 収益（都道府県補助金）（注）	2,299,054,000		
周産期医療関連補助金収益（注）	1,373,000		
災害医療関連補助金収益（注）	500,000		
医療人材確保関連補助金収益（注）	9,318,000		
宿泊事業者感染予防対策推進事業 補助金収益（注）	11,893,000		
その他補助金収益（注）	3,373,000		
市区町村補助金収入			
宿泊税特別徴収事務補助金収益（注）	82,800	2,651,229,800	
財務収益			
受取利息	11,160,238		
信託収益	4,651,362,703	4,662,522,941	
雑益			
受取配当金	14,066,816		
延滞金収入	1,079,528		
雑益	1,078,053,559	1,093,199,903	
経常収益合計			31,275,115,183
経常利益			2,664,010,080
臨時損失			
固定資産除却損		58,578,187	
前期損益修正損		8,894,283	67,472,470
臨時利益			
貸倒引当金戻入		40,339,831	
退職給付引当金戻入		1,292,843	
前期損益修正益		15,924,792	57,557,466
税引前当期純利益			2,654,095,076
法人税、住民税及び事業税		967,000	967,000
当期純利益			2,653,128,076
当期総利益			2,653,128,076

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(福祉勘定)

	II 利益剰余金										純資産合計	
	I 資本剰余金		欠損金補てん積立金	貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期純利益 又は 当期総損失 (△)		うち前期繰越欠損金		利益剰余金 合計
	別途積立金	1,777,846,549						△	△			
当期首残高		48,572,976,304	3,028,404,044	22,034,365,607		△ 5,628,714,088	△	△	△ 8,255,247,093	68,007,031,867	69,784,878,416	
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	156,022,955					△ 156,022,955				△ 156,022,955		
固定資産の除却	△ 260,000					260,000				260,000		
II 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立		1,521,604,497		23,010,171		△ 1,544,614,668						
利益処分による繰越欠損金の整理												
(2)損失の処理												
損失処理による取崩				△ 304,002,861		3,115,242,812						
損失処理による繰越欠損金の整理						4,213,848,899			8,255,247,093			
(3)その他												
当期純利益						△ 1,560,720,823			△ 4,213,848,899	2,653,128,076	2,653,128,076	
当期変動額合計	155,762,955	1,521,604,497	△ 304,002,861	△ 2,788,229,780		4,067,993,265			4,041,398,194	2,497,365,121	2,653,128,076	
当期首残高	1,933,609,504	50,094,580,801	2,724,401,183	19,246,135,827		△ 1,560,720,823			△ 4,213,848,899	70,504,396,988	72,438,006,492	

(単位：円)

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。

3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。

4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保健事業支出	△ 2,086,985,225
	医療事業支出	△ 3,236,667,613
	宿泊事業支出	△ 1,497,626,792
	貯金事業支出	△143,954,926,401
	共済貸付事業支出	△ 5,404,514,278
	退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 5,927,500,000
	人件費支出	△ 8,448,440,809
	その他の業務支出	△ 7,903,282,330
	共済掛金収入	8,580,280,604
	補助金等収入(注)	2,748,121,800
	(国庫補助金収入)	(385,902,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(2,362,219,800)
	補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 286,726,000
	保健事業収入	30,248,033
	医療事業収入	10,581,981,245
	宿泊事業収入	3,119,029,838
	貯金事業収入	175,089,207,048
	共済貸付事業収入	7,748,040,337
	退職等年金給付勘定からの借入れによる収入	3,459,265,255
	その他の業務収入	2,139,923,054
	小計	34,749,427,766
	利息及び配当金の受取額	18,407,443
	法人税等の支払額	△ 967,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,766,868,209
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△456,130,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	445,630,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 22,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,131,968,235
	無形固定資産の取得による支出	△ 250,000
	貸付金による支出	△ 1,200,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,137,000
	敷金保証金の返還による収入	575,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,633,980,235
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	1,132,887,974
VI	資金期首残高	26,011,206,367
VII	資金期末残高	27,144,094,341

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和4年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失			1,560,720,823
当期総利益		2,653,128,076	
前期繰越欠損金	4,213,848,899		
II 損失処理額			
別途積立金積立額	△ 41,929,000		
貸付資金積立金取崩額	251,218,371		
欠損金補てん積立金積立額	△ 791,254,481		
積立金積立額	△ 2,090,402,585		<u>△ 2,672,367,695</u>
III 次期繰越欠損金			<u>4,233,088,518</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「19 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 3 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 22,393,105,290 円の $0.3/100=67,179,315$ 円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 668,000 円の $0.3/100=2,004$ 円（いずれも小数点以下切捨て）、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 342,670,770 円の $1/100=3,426,699$ 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 9,000,000 円の $1/100=90,000$ 円の合計額 70,698,018 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 3 年度決算における加入者貯金額は 1,266,706,226,530 円となり、5/100 に相当する金額は 63,335,311,327 円となります。

令和 3 年度期首における欠損金補てん積立金 50,094,580,801 円に対する不足額は 13,240,730,526 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 791,254,481 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 3 年度においては、令和元年度から令和 3 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(令和元年度 27,166,076,312 円、令和 2 年度 24,635,634,733 円、令和 3 年度 22,393,773,290 円、合計 74,195,484,335 円の 1/3(平均) = 24,731,828,111 円)の 10/100 に相当する額は 2,473,182,812 円(小数点以下切上げ)となります。

令和 3 年度期首における貸付資金積立金 2,724,401,183 円に対する余剰額は 251,218,371 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	医療経理における奨学金
加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長期借入金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	95,324,094,341	95,324,094,341	—
(2)長期性預金	1,202,051,720,029	1,203,565,718,570	1,513,998,541
(3)加入者貯金	1,266,706,226,530	1,266,706,226,530	—
(4)前受金	7,480,040,157	7,480,040,157	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

(4)前受金

前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(医療事業)

(単位：円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	6,800,000
②	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	11,988,800

(2) 減損の兆候の概要

医療事業において保有する上記資産について、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産①、②については、稼働率が低下しているものの、その使用目的に従った機能を現に有しており、今後の使用が想定されているため、減損を認識しておりません。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,556,458,350
勤務費用	410,441,033
利息費用	29,493,678
数理計算上の差異の当期発生額	53,995,381
退職給付の支払額	△ 289,775,294
期末における退職給付債務	5,760,613,148

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日
勤務費用	410,441,033
利息費用	29,493,678
数理計算上の差異の当期費用処理額	53,995,381
合計	493,930,092

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.08%~1.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,679,544,573 円
自己収入等	△28,681,442,849 円
法人税等	△967,000 円
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△2,865,276 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、雇用調整助成金の返還金等により 8,894,283 円を計上し、前期損益修正益として、固定資産税の過年度還付金等により 15,924,792 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	95,324,094,341 円
定期預金	△ 68,180,000,000 円
資金期末残高	27,144,094,341 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形 固定 資産	建物	71,654,637,229	396,791,022	91,088,504	71,960,339,747	51,287,488,817	1,254,281,242	20,672,850,930	
	構築物	3,748,127,860	5,943,000	0	3,754,070,860	2,941,550,075	58,053,802	812,520,785	
	機械装置	782,787,232	10,870,000	4,534,000	789,123,232	665,638,717	8,252,147	123,484,515	
	医療器具機械	5,113,578,446	470,233,232	214,808,998	5,369,002,680	3,726,531,386	372,768,557	1,642,471,294	
	車両運搬具	88,609,873	2,808,000	597,000	90,820,873	68,616,572	5,807,769	22,204,301	
	工具器具備品	4,959,393,679	43,381,888	73,934,089	4,928,841,478	4,092,066,843	116,498,263	836,774,635	
	土地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	計	101,854,701,069	930,027,142	384,962,591	102,399,765,620	62,781,892,410	1,815,661,780	39,617,873,210	
無形 固定 資産	ソフトウェア	83,166,666	460,800	1,516,666	82,110,800	48,715,180	16,061,013	33,395,620	
	計	83,166,666	460,800	1,516,666	82,110,800	48,715,180	16,061,013	33,395,620	
投資 その 他の 資産	長期性預金	1,174,769,075,074	27,282,644,955	0	1,202,051,720,029	—	—	1,202,051,720,029	
	長期貸付金	11,100,000	1,200,000	3,300,000	9,000,000	—	—	9,000,000	
	貸倒引当金	△ 111,000	△ 90,000	△ 111,000	△ 90,000	—	—	△ 90,000	
	長期前払費用	27,074	54,419	27,074	54,419	—	—	54,419	
	敷金・保証金	20,044,055	1,137,000	575,000	20,606,055	—	—	20,606,055	
	加入金	1,280,000	0	0	1,280,000	—	—	1,280,000	
その他	50,310	0	0	50,310	—	—	50,310		
計	1,174,801,465,513	27,284,946,374	3,791,074	1,202,082,620,813	—	—	1,202,082,620,813		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
材料	138,416,570	132,625,547	0	138,416,570	0	132,625,547	
販売品	6,101,414	6,976,945	0	6,101,414	0	6,976,945	
事業用消耗品	76,460,952	71,145,223	0	76,460,952	0	71,145,223	
その他	16,331,528	16,034,211	0	16,331,528	0	16,034,211	
計	237,310,464	226,781,926	0	237,310,464	0	226,781,926	

3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	24,630,698,733	5,228,420,000	7,430,729,980	35,283,463	22,393,105,290	(注1)
特 殊 住 宅 貸 付 金	4,936,000	0	4,268,000	0	668,000	(注2)
長 期 貸 付 金	11,100,000	1,200,000	0	3,300,000	9,000,000	(注3)
計	24,646,734,733	5,229,620,000	7,434,997,980	38,583,463	22,402,773,290	

(注1) …当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) …当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) …当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
退職等年金給付勘定より 長 期 借 入	13,420,484,541	3,459,265,255	5,927,500,000	10,952,249,796	0.50	加入者貸付期間	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	494,949,881	488,737,770	494,949,881	0	488,737,770	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
加 入 者 貸 付 金	24,630,698,733	△ 2,237,593,443	22,393,105,290	73,892,096	△ 6,712,781	67,179,315	
特 殊 住 宅 貸 付 金	4,936,000	△ 4,268,000	668,000	14,808	△ 12,804	2,004	
未 収 入 金	321,636,452	21,034,318	342,670,770	3,216,356	210,343	3,426,699	
長 期 貸 付 金	11,100,000	△ 2,100,000	9,000,000	111,000	△ 21,000	90,000	
計	24,968,371,185	△ 2,222,927,125	22,745,444,060	77,234,260	△ 6,536,242	70,698,018	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	5,556,458,350	495,222,935	291,068,137	5,760,613,148	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	5,556,458,350	495,222,935	291,068,137	5,760,613,148	
退 職 給 付 引 当 金	5,556,458,350	495,222,935	291,068,137	5,760,613,148	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
別 途 積 立 金	1,777,846,549	156,022,955	260,000	1,933,609,504	固定資産取得及び廃棄等による補助金相当額を積立て及び取崩し

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国 庫 補 助 金	325,636,000	0	0	0	0	325,636,000	
特 定 健 診 等 国 庫 補 助 金	67,920,000	0	0	0	0	67,920,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 補 助 金	257,716,000	0	0	0	0	257,716,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 確 保 支 援 補 助 金	257,716,000	0	0	0	0	257,716,000	
都 道 府 県 補 助 金	2,325,511,000	0	0	0	0	2,325,511,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 補 助 金	2,299,054,000	0	0	0	0	2,299,054,000	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 緊 急 整 備 補 助 金	2,299,054,000	0	0	0	0	2,299,054,000	
周 産 期 医 療 関 連 補 助 金	1,373,000	0	0	0	0	1,373,000	
東 京 都 産 科 医 等 育 成 ・ 確 保 支 援 事 業 補 助 金	1,373,000	0	0	0	0	1,373,000	
災 害 医 療 関 連 補 助 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
医 療 人 材 確 保 金 関 連 補 助 金	9,318,000	0	0	0	0	9,318,000	
臨 床 研 修 費 等 金 補 助 金	8,581,000	0	0	0	0	8,581,000	
看 護 職 員 研 修 金 事 業 費 補 助 金	737,000	0	0	0	0	737,000	
宿 泊 事 業 者 感 染 予 防 対 策 推 進 事 業 補 助 金	11,893,000	0	0	0	0	11,893,000	
そ の 他 補 助 金	3,373,000	0	0	0	0	3,373,000	
院 内 保 育 事 業 金 運 営 費 補 助 金	3,373,000	0	0	0	0	3,373,000	
市 区 町 村 補 助 金	82,800	0	0	0	0	82,800	
宿 泊 税 特 別 徴 収 金 事 務 補 助 金	82,800	0	0	0	0	82,800	
計	2,651,229,800	0	0	0	0	2,651,229,800	

10 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	7,161,587	1,039	289,775	60

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

11 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	7,446,026,505	12,750,627,950	7,771,749,005	4,356,126,516	419,168,440	32,743,698,416	△4,064,153,843	28,679,544,573
損益計算書上の費用合計	7,446,026,505	12,750,627,950	7,771,749,005	4,356,126,516	419,168,440	32,743,698,416	△4,064,153,843	28,679,544,573
業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	△1,294,093,136	746,929,224	1,304,636,922	△813,780,225	53,441,939	△2,865,276		△2,865,276
事業費用	7,444,398,469	12,712,958,018	7,742,754,630	4,356,126,516	419,021,313	32,675,258,946	△4,064,153,843	28,611,105,103
保健費	1,647,265,597					1,647,265,597	△82,121,770	1,565,143,827
特定健康診査等給付費	385,903,561					385,903,561	△20,083,800	365,819,761
材料費		2,685,890,752	459,309,132			3,145,199,884		3,145,199,884
販売品費			91,951,675			91,951,675		91,951,675
運営費		447,081,223	674,485,293			1,121,566,516		1,121,566,516
支払利息				3,162,768,935		3,162,768,935		3,162,768,935
支払手数料				912,518,727		912,518,727		912,518,727
保険料					118,127,460	118,127,460		118,127,460
借入金利息					59,116,962	59,116,962		59,116,962
普及費	137,237,973	3,645,768	69,011,094			209,894,835		209,894,835
貸倒引当金繰入					67,181,319	67,181,319		67,181,319
施設運営費	37,999,177					37,999,177		37,999,177
施設整備費	4,592,500	56,051,111	184,379,002			245,022,613		245,022,613
その他の業務費	1,558,410,569	9,462,880,698	6,145,086,213	163,541,854	174,595,572	17,504,514,906		17,504,514,906
繰入金	3,668,854,132			117,297,000		3,786,151,132	△3,786,151,132	0
財務費用	4,134,960	55,180,332	116,481,849			175,797,141	△175,797,141	0
雑損		2,228,134	2,050,372			4,278,506		4,278,506
事業収益	8,807,927,609	14,570,591,726	6,463,739,890	5,169,906,741	327,103,060	35,339,269,026	△4,064,153,843	31,275,115,183
掛金収入	8,590,358,240					8,590,358,240		8,590,358,240
保険患者収入		9,687,801,141				9,687,801,141		9,687,801,141
一般患者収入		758,288,323				758,288,323	△35,464,700	722,823,623
施設収入	32,091,708		3,079,130,286			3,111,221,994	△64,254,870	3,046,967,124
販売収入			127,882,125			127,882,125		127,882,125
委託収入		5,706,093	43,092,206			48,798,299		48,798,299
貸付金利息					293,044,398	293,044,398		293,044,398
保険料充当金収入					18,909,497	18,909,497		18,909,497
保険手数料収入				331,578,092		331,578,092		331,578,092
補助金等収益	67,920,000	2,571,334,000	11,975,800			2,651,229,800		2,651,229,800
国庫補助金収入	67,920,000	257,716,000				325,636,000		325,636,000
特定健診等国庫 補助金収益	67,920,000					67,920,000		67,920,000
新型コロナウイルス関連 補助金収益		257,716,000				257,716,000		257,716,000
都道府県補助金収入		2,313,618,000	11,893,000			2,325,511,000		2,325,511,000
新型コロナウイルス関連 補助金収益		2,299,054,000				2,299,054,000		2,299,054,000
周産期医療関連 補助金収益		1,373,000				1,373,000		1,373,000
災害医療関連補助金収益		500,000				500,000		500,000
医療人材確保関連 補助金収益		9,318,000				9,318,000		9,318,000
宿泊事業者感染予防対策 推進事業補助金収益			11,893,000			11,893,000		11,893,000
その他補助金収益		3,373,000				3,373,000		3,373,000
市区町村補助金収入			82,800			82,800		82,800
宿泊税特別徴収事務 補助金収益			82,800			82,800		82,800
受入金	117,297,000	960,050,705	2,708,803,427			3,786,151,132	△3,786,151,132	0
財務収益	75,051	61,613	24,969	4,838,155,628	2,821	4,838,320,082	△175,797,141	4,662,522,941
雑益	185,610	587,349,851	492,831,077	173,021	15,146,344	1,095,685,903	△2,486,000	1,093,199,903
事業損益	1,363,529,140	1,857,633,708	△1,279,014,740	813,780,225	△91,918,253	2,664,010,080		2,664,010,080
臨時損失	1,628,036	37,669,932	28,027,375	0	147,127	67,472,470		67,472,470
固定資産除却損	292,950	35,404,932	22,880,305			58,578,187		58,578,187
前期損益修正損	1,335,086	2,265,000	5,147,070		147,127	8,894,283		8,894,283
臨時利益	112,032	4,441,000	14,380,993	0	38,623,441	57,557,466		57,557,466
貸倒引当金戻入		111,000	1,605,390		38,623,441	40,339,831		40,339,831
退職給付引当金戻入			1,292,843			1,292,843		1,292,843
前期損益修正益	112,032	4,330,000	11,482,760			15,924,792		15,924,792
税引前当期純損益	1,362,013,136	1,824,404,776	△1,292,661,122	813,780,225	△53,441,939	2,654,095,076		2,654,095,076
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	1,362,013,136	1,824,404,776	△1,293,628,122	813,780,225	△53,441,939	2,653,128,076		2,653,128,076
当期総損益	1,362,013,136	1,824,404,776	△1,293,628,122	813,780,225	△53,441,939	2,653,128,076		2,653,128,076
総資産	13,999,876,345	18,938,830,908	32,466,954,731	1,327,545,486,289	22,595,411,833	1,415,546,560,106	△47,881,036,321	1,367,665,523,785
現金及び預金	8,752,093,854	7,369,957,065	2,543,134,696	76,460,361,828	198,546,898	95,324,094,341		95,324,094,341
共済貸付金					22,326,591,971	22,326,591,971		22,326,591,971
短期貸付金	3,000,000,000					3,000,000,000	△3,000,000,000	0
有形固定資産	819,108,166	9,498,549,697	29,300,093,867	121,480		39,617,873,210		39,617,873,210
無形固定資産		432,287			32,963,333	33,395,620		33,395,620
長期性預金				1,202,051,720,029		1,202,051,720,029		1,202,051,720,029
長期貸付金		8,910,000		41,992,278,000		42,001,188,000	△41,992,278,000	8,910,000
その他	1,428,674,325	2,060,981,859	623,726,168	7,041,004,952	37,309,631	11,191,696,935	△2,888,758,321	8,302,938,614

1 2 セグメント情報に関する注記事項

1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
2. 事業の内容
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付及び学校法人等が当該学校法人に所属する加入者の利用に供する住宅の建設又は購入のため資金を必要とするときに当該学校法人等に対する貸付を行う事業
3. 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものととなります。
4. 行政コストについては「15 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「16 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	45,642,095	
普 通 預 金	27,098,452,246	
定 期 預 金	68,180,000,000	
計	95,324,094,341	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	573,674,688	
売 上 金	216,169,977	施設収入、委託収入
そ の 他	1,825,133,186	入院・外来収入他
計	2,614,977,851	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	874,969	
貸 付 金 利 息	21,151,202	
信 託 収 益	4,651,362,703	
計	4,673,388,874	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	321,392,886	
福 社 事 業 費	530,963,710	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	394,875,177	業務委託費他
そ の 他	199,790,275	退職手当他
計	1,447,022,048	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	1,551,507,547	積立貯金支払利息
職 員 給 与	48,071,105	
賃 金	111,587,074	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	14,759,164	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	2,146,185	
そ の 他	82,240,238	時間制要員買上料、福利費他
計	1,810,311,313	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	19,659,157	
定 時 積 立 金 前 受	6,837,944,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	622,437,000	積立貯金臨時積立分
計	7,480,040,157	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	14,139,700	
そ の 他	1,063,913,859	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	1,078,053,559	

1.4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	8,752,093,854	7,369,957,065	2,543,134,696
加入者貸付金			
特殊住宅貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	695,141,241	1,904,861,010	500,851,298
貸倒引当金		△ 1,376,327	△ 2,050,372
掛金等振替未収入金	720,376,231		
棚卸資産		130,580,819	96,201,107
立替金	160,799	4,653,000	8,177,154
前払費用	1,916,323	15,922,883	18,004,099
未収収益	9,790	8,404	2,869
短期貸付金	3,000,000,000		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	13,169,698,238	9,424,606,854	3,164,320,851
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,014,909,618	19,024,010,918	51,921,419,211
減価償却累計額	△ 649,342,635	△ 11,629,564,341	△ 39,008,581,841
構築物	1,628,208,104	496,249,262	1,629,613,494
減価償却累計額	△ 1,177,004,569	△ 349,386,754	△ 1,415,158,752
機械装置			789,123,232
減価償却累計額			△ 665,638,717
医療器具機械		5,369,002,680	
減価償却累計額		△ 3,726,531,386	
車両運搬具		69,721,409	21,099,464
減価償却累計額		△ 52,637,829	△ 15,978,743
工具器具備品	19,894,631	1,842,207,987	3,066,317,860
減価償却累計額	△ 17,556,983	△ 1,544,522,249	△ 2,529,688,091
土地			15,507,566,750
有形固定資産合計	819,108,166	9,498,549,697	29,300,093,867
2 無形固定資産			
ソフトウェア		432,287	
無形固定資産合計		432,287	
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		9,000,000	
貸倒引当金		△ 90,000	
長期前払費用	4,121		50,298
敷金・保証金	9,785,820	6,316,000	2,455,475
加入金	1,280,000		
その他		16,070	34,240
投資その他の資産合計	11,069,941	15,242,070	2,540,013
固定資産合計	830,178,107	9,514,224,054	29,302,633,880
資産合計	13,999,876,345	18,938,830,908	32,466,954,731

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
76,460,361,828	198,546,898		95,324,094,341
	22,393,105,290		22,393,105,290
	668,000		668,000
	△ 67,181,319		△ 67,181,319
390	14,094,233	△ 499,970,321	2,614,977,851
			△ 3,426,699
			720,376,231
165	15,224		226,781,926
			13,006,342
4,652,216,397	21,151,414		35,843,305
			4,673,388,874
2,388,788,000		△ 3,000,000,000	0
83,501,366,780	22,560,399,740	△ 2,388,788,000	0
		△ 5,888,758,321	125,931,634,142
			71,960,339,747
			△ 51,287,488,817
			3,754,070,860
			△ 2,941,550,075
			789,123,232
			△ 665,638,717
			5,369,002,680
			△ 3,726,531,386
			90,820,873
			△ 68,616,572
421,000			4,928,841,478
△ 299,520			△ 4,092,066,843
			15,507,566,750
121,480			39,617,873,210
	32,963,333		33,395,620
	32,963,333		33,395,620
1,202,051,720,029			1,202,051,720,029
41,992,278,000		△ 41,992,278,000	9,000,000
			△ 90,000
	2,048,760		54,419
			20,606,055
			1,280,000
			50,310
1,244,043,998,029	2,048,760	△ 41,992,278,000	1,202,082,620,813
1,244,044,119,509	35,012,093	△ 41,992,278,000	1,241,733,889,643
1,327,545,486,289	22,595,411,833	△ 47,881,036,321	1,367,665,523,785

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	51,281,000	8,985,000	
短期借入金			3,000,000,000
1年以内返済長期借入金	103,374,000	726,057,000	1,559,357,000
未払消費税		36,677,764	43,956,439
未払金	543,791,783	997,574,366	274,001,523
未払費用	9,905,748	136,860,788	93,059,878
未払法人税等			967,000
前受金			19,659,157
償還金			
預り金	4,138,275	98,869,171	27,654,729
受入保証金	352,000		42,784,800
引当金	49,448,407	291,268,923	137,313,282
賞与引当金	49,448,407	291,268,923	137,313,282
流動負債合計	762,291,213	2,296,293,012	5,198,753,808
II 固定負債			
長期借入金	930,366,000	13,069,026,000	27,992,886,000
引当金	937,950,436	2,679,906,393	1,918,383,167
退職給付引当金	937,950,436	2,679,906,393	1,918,383,167
固定負債合計	1,868,316,436	15,748,932,393	29,911,269,167
負債合計	2,630,607,649	18,045,225,405	35,110,022,975
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		343,589,230	1,590,020,274
資本剰余金合計		343,589,230	1,590,020,274
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	10,007,255,560		
当期末処分利益又は当期末処理損失	1,362,013,136	550,016,273	△ 4,233,088,518
うち当期総利益又は当期総損失	1,362,013,136	1,824,404,776	△ 1,293,628,122
うち前期繰越欠損金		△ 1,274,388,503	△ 2,939,460,396
利益剰余金又は繰越欠損金合計	11,369,268,696	550,016,273	△ 4,233,088,518
純資産合計	11,369,268,696	893,605,503	△ 2,643,068,244
負債純資産合計	13,999,876,345	18,938,830,908	32,466,954,731

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1,266,706,226,530			1,266,706,226,530
			60,266,000
		△ 3,000,000,000	0
		△ 2,388,788,000	0
17,472,038			98,106,241
130,585,827	1,038,870	△ 499,970,321	1,447,022,048
1,551,809,336	18,675,563		1,810,311,313
			967,000
7,460,381,000			7,480,040,157
	1,005,096		1,005,096
247,575,269	597,950		378,835,394
			43,136,800
1,964,876	8,742,282		488,737,770
1,964,876	8,742,282		488,737,770
1,276,116,014,876	30,059,761	△ 5,888,758,321	1,278,514,654,349
	10,952,249,796	△ 41,992,278,000	10,952,249,796
33,111,882	191,261,270		5,760,613,148
33,111,882	191,261,270		5,760,613,148
33,111,882	11,143,511,066	△ 41,992,278,000	16,712,862,944
1,276,149,126,758	11,173,570,827	△ 47,881,036,321	1,295,227,517,293
			1,933,609,504
			1,933,609,504
50,094,580,801			50,094,580,801
	2,724,401,183		2,724,401,183
487,998,505	8,750,881,762		19,246,135,827
813,780,225	△ 53,441,939		△ 1,560,720,823
813,780,225	△ 53,441,939		2,653,128,076
			△ 4,213,848,899
51,396,359,531	11,421,841,006		70,504,396,988
51,396,359,531	11,421,841,006		72,438,006,492
1,327,545,486,289	22,595,411,833	△ 47,881,036,321	1,367,665,523,785

1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	3,771,409,377	12,655,549,552	7,624,222,409
繰入金	3,668,854,132		
財務費用	4,134,960	55,180,332	116,481,849
雑損		2,228,134	2,050,372
臨時損失	1,628,036	37,669,932	28,027,375
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	7,446,026,505	12,750,627,950	7,771,749,005
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	7,446,026,505	12,750,627,950	7,771,749,005

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,238,829,516	419,021,313	△ 102,205,570	28,606,826,597
117,297,000		△ 3,786,151,132	0
		△ 175,797,141	0
			4,278,506
	147,127		67,472,470
			967,000
4,356,126,516	419,168,440	△ 4,064,153,843	28,679,544,573
0	0	0	0
4,356,126,516	419,168,440	△ 4,064,153,843	28,679,544,573

1.6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	3,771,409,377	12,655,549,552	7,624,222,409
保健費	1,647,265,597		
特定健康診査等給付費	385,903,561		
材料費		2,685,890,752	459,309,132
販売品費			91,951,675
運営費		447,081,223	674,485,293
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	137,237,973	3,645,768	69,011,094
貸倒引当金繰入			
施設運営費	37,999,177		
施設整備費	4,592,500	56,051,111	184,379,002
職員給与	560,766,285	4,265,161,826	1,709,712,408
福利費	87,144,066	619,025,130	272,033,400
業務経費	605,639,550	3,362,270,999	2,895,752,776
奨学費		3,300,000	
減価償却費	50,099,150	717,575,125	1,047,970,658
賞与引当金繰入	49,448,407	291,268,923	137,313,282
退職給付引当金繰入	205,313,111	204,278,695	82,303,689
繰入金	3,668,854,132		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	960,050,705		
宿泊経理へ繰入	2,708,803,427		
財務費用	4,134,960	55,180,332	116,481,849
借入金利息	4,134,960	55,180,332	116,481,849
雑損		2,228,134	2,050,372
貸倒損失		761,807	
貸倒引当金繰入		1,466,327	2,050,372
経常費用合計	7,444,398,469	12,712,958,018	7,742,754,630
経常収益			
掛金収入	8,590,358,240		
福祉掛金	8,590,358,240		
保険患者収入		9,687,801,141	
一般患者収入		758,288,323	
施設収入	32,091,708		3,079,130,286
販売収入			127,882,125
委託収入		5,706,093	43,092,206
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	67,920,000	2,571,334,000	11,975,800
国庫補助金収入	67,920,000	257,716,000	
特定健診等国庫補助金収益	67,920,000		
新型コロナウイルス関連補助金収益		257,716,000	
都道府県補助金収入		2,313,618,000	11,893,000
新型コロナウイルス関連補助金収益		2,299,054,000	
周産期医療関連補助金収益		1,373,000	
災害医療関連補助金収益		500,000	
医療人材確保関連補助金収益		9,318,000	
宿泊事業者感染予防対策推進事業補助金収益			11,893,000
その他補助金収益		3,373,000	
市区町村補助金収入			82,800
宿泊税特別徴収事務補助金収益			82,800
受入金	117,297,000	960,050,705	2,708,803,427
保健経理より受入		960,050,705	2,708,803,427
貯金経理より受入	117,297,000		
財務収益	75,051	61,613	24,969
受取利息	75,051	61,613	24,969
信託収益			
雑益	185,610	587,349,851	492,831,077
受取配当金			
延滞金収入			
雑益	185,610	587,349,851	492,831,077
経常収益合計	8,807,927,609	14,570,591,726	6,463,739,890
経常利益又は経常損失	1,363,529,140	1,857,633,708	△ 1,279,014,740

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,238,829,516	419,021,313	△ 102,205,570	28,606,826,597
		△ 82,121,770	1,565,143,827
		△ 20,083,800	365,819,761
			3,145,199,884
			91,951,675
			1,121,566,516
3,162,768,935			3,162,768,935
912,518,727			912,518,727
	118,127,460		118,127,460
	59,116,962		59,116,962
			209,894,835
	67,181,319		67,181,319
			37,999,177
			245,022,613
21,780,473	109,215,859		6,666,636,851
3,431,302	17,346,791		998,980,689
133,370,804	22,879,739		7,019,913,868
			3,300,000
45,360	16,032,500		1,831,722,793
1,964,876	8,742,282		488,737,770
2,949,039	378,401		495,222,935
117,297,000		△ 3,786,151,132	0
117,297,000		△ 117,297,000	0
		△ 960,050,705	0
		△ 2,708,803,427	0
		△ 175,797,141	0
		△ 175,797,141	0
			4,278,506
			761,807
			3,516,699
4,356,126,516	419,021,313	△ 4,064,153,843	28,611,105,103
			8,590,358,240
			8,590,358,240
			9,687,801,141
		△ 35,464,700	722,823,623
		△ 64,254,870	3,046,967,124
			127,882,125
			48,798,299
	293,044,398		293,044,398
	18,909,497		18,909,497
331,578,092			331,578,092
			2,651,229,800
			325,636,000
			67,920,000
			257,716,000
			2,325,511,000
			2,299,054,000
			1,373,000
			500,000
			9,318,000
			11,893,000
			3,373,000
			82,800
			82,800
		△ 3,786,151,132	0
		△ 3,668,854,132	0
		△ 117,297,000	0
4,838,155,628	2,821	△ 175,797,141	4,662,522,941
186,792,925	2,821	△ 175,797,141	11,160,238
4,651,362,703			4,651,362,703
173,021	15,146,344	△ 2,486,000	1,093,199,903
	14,066,816		14,066,816
	1,079,528		1,079,528
173,021		△ 2,486,000	1,078,053,559
5,169,906,741	327,103,060	△ 4,064,153,843	31,275,115,183
813,780,225	△ 91,918,253		2,664,010,080

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	1,628,036	37,669,932	28,027,375
固定資産除却損	292,950	35,404,932	22,880,305
前期損益修正損	1,335,086	2,265,000	5,147,070
臨時利益	112,032	4,441,000	14,380,993
貸倒引当金戻入		111,000	1,605,390
退職給付引当金戻入			1,292,843
前期損益修正益	112,032	4,330,000	11,482,760
税引前当期純利益	1,362,013,136	1,824,404,776	△ 1,292,661,122
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	1,362,013,136	1,824,404,776	△ 1,293,628,122
当期総利益又は当期総損失	1,362,013,136	1,824,404,776	△ 1,293,628,122

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	147,127		67,472,470
	147,127		58,578,187
	38,623,441		8,894,283
	38,623,441		57,557,466
			40,339,831
			1,292,843
			15,924,792
813,780,225	△ 53,441,939		2,654,095,076
			967,000
813,780,225	△ 53,441,939		2,653,128,076
813,780,225	△ 53,441,939		2,653,128,076

1 7 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位:円)

	利益剰余金			利益剰余金 合計	純資産合計
	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
当期首残高	13,118,763,211	△ 3,111,507,651	—	10,007,255,560	10,007,255,560
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1)損失の処理					
損失処理による取崩	△ 3,111,507,651	3,111,507,651			
(2)その他					
当期純利益		1,362,013,136	1,362,013,136	1,362,013,136	1,362,013,136
当期変動額合計	△ 3,111,507,651	4,473,520,787	1,362,013,136	1,362,013,136	1,362,013,136
当期末残高	10,007,255,560	1,362,013,136	1,362,013,136	11,369,268,696	11,369,268,696

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金		
当期首残高	188,538,775		△ 1,119,338,048	—	△ 4,918,426,357	△ 1,119,338,048	△ 930,799,273
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	155,310,455		△ 155,310,455			△ 155,310,455	
固定資産の除却	△ 260,000		260,000			260,000	
II 利益剰余金の当期変動額							
(1)損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 1,274,388,503	1,274,388,503		4,918,426,357		
(2)その他							
当期純利益		1,274,388,503	550,016,273	1,824,404,776	△ 1,274,388,503	1,824,404,776	1,824,404,776
当期変動額合計	155,050,455		1,669,354,321	1,824,404,776	3,644,037,854	1,669,354,321	1,824,404,776
当期末残高	343,589,230		550,016,273	1,824,404,776	△ 1,274,388,503	550,016,273	893,605,503

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位:円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金		
当期首残高	1,589,307,774		△ 2,938,747,896	—	△ 3,336,820,736	△ 2,938,747,896	△ 1,349,440,122
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	712,500		△ 712,500			△ 712,500	
II 利益剰余金の当期変動額							
(1)損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 2,939,460,396	2,939,460,396		3,336,820,736		
(2)その他							
当期純損失 (△)		2,939,460,396	△ 4,233,088,518	△ 1,293,628,122	△ 2,939,460,396	△ 1,293,628,122	△ 1,293,628,122
当期変動額合計	712,500		△ 1,294,340,622	△ 1,293,628,122	397,360,340	△ 1,294,340,622	△ 1,293,628,122
当期末残高	1,590,020,274		△ 4,233,088,518	△ 1,293,628,122	△ 2,939,460,396	△ 4,233,088,518	△ 2,643,068,244

〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	48,572,976,304	464,988,334	1,544,614,668	—	50,582,579,306	50,582,579,306
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分						
利益処分による積立	1,521,604,497	23,010,171	△ 1,544,614,668			
(2)その他						
当期純利益			813,780,225	813,780,225	813,780,225	813,780,225
当期変動額合計	1,521,604,497	23,010,171	△ 730,834,443	813,780,225	813,780,225	813,780,225
当期末残高	50,094,580,801	487,998,505	813,780,225	813,780,225	51,396,359,531	51,396,359,531

〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,028,404,044	8,450,614,062	△ 3,735,161	—	11,475,282,945	11,475,282,945
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)損失の処理						
損失処理による取崩	△ 304,002,861	300,267,700	3,735,161			
(2)その他						
当期純損失 (△)			△ 53,441,939	△ 53,441,939	△ 53,441,939	△ 53,441,939
当期変動額合計	△ 304,002,861	300,267,700	△ 49,706,778	△ 53,441,939	△ 53,441,939	△ 53,441,939
当期末残高	2,724,401,183	8,750,881,762	△ 53,441,939	△ 53,441,939	11,421,841,006	11,421,841,006

18 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,189,620,680		
医療事業支出		△ 3,236,667,613	
宿泊事業支出			△ 1,497,626,792
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入れによる支出	△ 3,655,886,945		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 729,153,081	△ 5,334,619,730	△ 2,222,709,346
その他の業務支出	△ 630,571,403	△ 3,526,522,472	△ 3,256,211,696
共済掛金収入	8,580,280,604		
補助金等収入	119,201,000	2,616,945,000	11,975,800
（国庫補助金収入）	（ 119,201,000）	（ 266,701,000）	
（地方公共団体補助金収入）		（ 2,350,244,000）	（ 11,975,800 ）
補助金等の精算による返還金の支出	△ 61,679,000	△ 225,047,000	
保健事業収入	30,248,033		
医療事業収入		10,617,644,045	
宿泊事業収入			3,183,482,493
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入れによる収入	114,024,000	941,956,319	2,713,930,626
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	8,131,810	755,446,170	1,128,472,328
小 計	1,584,974,338	2,609,134,719	61,313,413
利息及び配当金の受取額	76,059	58,212	25,886
利息の支払額	△ 4,134,960	△ 55,180,332	△ 116,481,849
法人税等の支払額			△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,915,437	2,554,012,599	△ 56,109,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			△ 10,000,000
定期預金の払戻しによる収入			30,000,000
長期性預金の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	△ 270,000	△ 868,693,400	△ 263,004,835
無形固定資産の取得による支出		△ 250,000	
貸付金による支出		△ 1,200,000	
敷金保証金の差入れによる支出	△ 404,000		△ 733,000
敷金保証金の返還による収入	354,000		221,000
他経理への貸付けによる支出			
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,000	△ 870,143,400	△ 243,516,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入れによる収入			3,000,000,000
保健経理への短期借入金の返済による支出			△ 2,000,000,000
宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000		
宿泊経理への短期貸付けによる支出	△ 3,000,000,000		
貯金経理からの借入れによる収入			800,000,000
貯金経理への返済による支出	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,559,357,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,374,000	△ 726,057,000	240,643,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	477,221,437	957,812,199	△ 58,983,385
VI 資金期首残高	8,274,872,417	6,412,144,866	2,602,118,081
VII 資金期末残高	8,752,093,854	7,369,957,065	2,543,134,696

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		102,635,455	△ 2,086,985,225
			△ 3,236,667,613
			△ 1,497,626,792
△143,954,926,401			△143,954,926,401
	△ 5,404,514,278		△ 5,404,514,278
△ 114,024,000		3,769,910,945	0
	△ 5,927,500,000		△ 5,927,500,000
△ 27,227,277	△ 134,731,375		△ 8,448,440,809
△ 462,181,971	△ 27,794,788		△ 7,903,282,330
			8,580,280,604
			2,748,121,800
			(385,902,000)
			(2,362,219,800)
			△ 286,726,000
			30,248,033
		△ 35,662,800	10,581,981,245
		△ 64,452,655	3,119,029,838
175,265,004,189		△ 175,797,141	175,089,207,048
	7,748,040,337		7,748,040,337
		△ 3,769,910,945	0
	3,459,265,255		3,459,265,255
247,679,998	2,712,748	△ 2,520,000	2,139,923,054
30,954,324,538	△ 284,522,101	△ 175,797,141	34,749,427,766
68,292	18,178,994		18,407,443
		175,797,141	0
30,954,392,830	△ 266,343,107		△ 967,000
			34,766,868,209
△456,120,000,000			△456,130,000,000
445,600,000,000			445,630,000,000
△ 22,000,000,000			△ 22,000,000,000
			△ 1,131,968,235
			△ 250,000
			△ 1,200,000
			△ 1,137,000
			575,000
△ 800,000,000		800,000,000	0
2,388,788,000		△ 2,388,788,000	0
△ 30,931,212,000		△ 1,588,788,000	△ 33,633,980,235
		△ 3,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		△ 2,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		△ 800,000,000	0
		2,388,788,000	0
		1,588,788,000	0
23,180,830	△ 266,343,107		1,132,887,974
8,257,180,998	464,890,005		26,011,206,367
8,280,361,828	198,546,898		27,144,094,341

1 9 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期未処分利益	1,362,013,136	550,016,273
当期総利益	1,362,013,136	1,824,404,776
前期繰越欠損金		1,274,388,503
II 利益処分量	1,362,013,136	550,016,273
欠損金補てん積立金		
積立金	1,362,013,136	508,087,273
別途積立金		41,929,000
損失の処理		
I 当期未処理損失		
当期総損失		
前期繰越欠損金		
II 損失処理額		
貸付資金積立金取崩額		
積立金積立額		
III 次期繰越欠損金		

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	813,780,225		2,725,809,634
	813,780,225		4,000,198,137
			1,274,388,503
	813,780,225		2,725,809,634
	791,254,481		791,254,481
	22,525,744		1,892,626,153
			41,929,000
4,233,088,518		53,441,939	4,286,530,457
1,293,628,122		53,441,939	1,347,070,061
2,939,460,396			2,939,460,396
		53,441,939	53,441,939
		251,218,371	251,218,371
		△ 197,776,432	△ 197,776,432
4,233,088,518			4,233,088,518

20 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金	3,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 短期借入金	3,000,000,000
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金	117,297,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金	117,297,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 (宿泊) 未収入金	6,575,600 15,500,728	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金	22,076,328
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 (宿泊) 未収入金	106,905,505 253,691,488	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金	360,596,993
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 長期貸付金	2,388,788,000 41,992,278,000	保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (保健) 1年以内返済長期借入金 (医療) 1年以内返済長期借入金 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 (保健) 長期借入金 (医療) 長期借入金 (宿泊) 長期借入金	103,374,000 726,057,000 1,559,357,000 930,366,000 13,069,026,000 27,992,886,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 宿泊経理へ繰入	960,050,705 2,708,803,427	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 (宿泊) 保健経理より受入	960,050,705 2,708,803,427
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 特定健康診査等給付費	82,121,770 20,083,800	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 (医療) 雑益 (宿泊) 施設収入	35,464,700 2,486,000 64,254,870
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 借入金利息 (医療) 借入金利息 (宿泊) 借入金利息	4,134,960 55,180,332 116,481,849	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息	175,797,141
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入	117,297,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入	117,297,000

2 1 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出	収 入
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 3,655,886,945	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入れによる収入 941,956,319 (宿泊) 他経理からの受入れによる収入 2,713,930,626
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出 102,635,455	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 35,662,800 (医療) その他の業務収入 2,520,000 (宿泊) 宿泊事業収入 64,452,655
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出 3,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 保健経理からの短期借入による収入 3,000,000,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (保健) 貯金経理への返済による支出 103,374,000 (医療) 貯金経理への返済による支出 726,057,000 (宿泊) 貯金経理への返済による支出 1,559,357,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入 2,388,788,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 利息の支払額 4,134,960 (医療) 利息の支払額 55,180,332 (宿泊) 利息の支払額 116,481,849	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入 175,797,141
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出 2,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 宿泊経理からの短期貸付金回収による収入 2,000,000,000
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 114,024,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入れによる収入 114,024,000
貯金経理 (宿泊経理へ貸付) 他経理への貸付けによる支出 800,000,000	宿泊経理 (貯金経理より借入) 貯金経理からの借入による収入 800,000,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	9 2
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	9 4
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	9 5
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	9 6
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	9 7
6. 損失の処理に関する書類〔共済業務勘定〕	9 8
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	9 9
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	1 0 4

貸借対照表

(令和4年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,693,405,889	
未収入金		19,941,719	
立替金		2,245,881	
前払費用		1,038,192	
未収収益		11,856	
流動資産合計			8,716,643,537

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,829,986,533		
減価償却累計額	<u>△ 2,266,610,494</u>	563,376,039	
構築物	84,412,775		
減価償却累計額	<u>△ 75,584,902</u>	8,827,873	
工具器具備品	125,277,242		
減価償却累計額	<u>△ 83,943,543</u>	41,333,699	
土地		583,156,700	
有形固定資産合計			1,196,694,311

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,255,238,436	
ソフトウェア仮勘定		<u>3,437,370,000</u>	
無形固定資産合計			5,692,608,436

3 投資その他の資産

敷金・保証金		<u>284,000</u>	
投資その他の資産合計			284,000

固定資産合計 6,889,586,747

資産合計 15,606,230,284

負債の部

I 流動負債

未払消費税		1,073,789	
未払金		2,349,708,909	
未払費用		25,327,483	
預り金		13,072,314	
引当金			
賞与引当金	<u>99,695,650</u>	<u>99,695,650</u>	
流動負債合計			2,488,878,145

II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	<u>2,596,360,934</u>	<u>2,596,360,934</u>		
固定負債合計			<u>2,596,360,934</u>	
負債合計				5,085,239,079
純資産の部				
I 資本剰余金				
別途積立金（注）		<u>3,365,483,684</u>		
資本剰余金合計			3,365,483,684	
II 利益剰余金				
積立金		7,639,118,490		
当期末処理損失		△ 483,610,969		
（うち当期総損失		△ 483,610,969）		
利益剰余金合計			<u>7,155,507,521</u>	
純資産合計				<u>10,520,991,205</u>
負債純資産合計				<u>15,606,230,284</u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
一般管理費	7,592,071,511	
臨時損失	<u>3,784,518</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>7,595,856,029</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>7,595,856,029</u></u>

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

経常費用			
一般管理費			
役員給与	37,459,510		
職員給与	1,089,241,897		
福利費	176,345,304		
一般管理経費	84,566,781		
業務管理費	4,742,054,180		
減価償却費	1,360,978,839		
賞与引当金繰入	99,695,650		
退職給付引当金繰入	1,729,350	7,592,071,511	
経常費用合計			7,592,071,511
経常収益			
受入金			
短期勘定より事務費受入	2,686,351,000		
厚生年金経理より事務費受入	2,693,128,000		
職域年金経理より事務費受入	1,032,289,000		
退職等年金給付勘定より事務費受入	395,646,000	6,807,414,000	
補助金等収益 (注)			
事務費国庫補助金収益 (注)	274,537,000	274,537,000	
財務収益			
受取利息	100,627	100,627	
雑益			
雑益	21,443,768	21,443,768	
経常収益合計			7,103,495,395
経常損失 (△)			△ 488,576,116
臨時損失			
固定資産除却損		3,781,321	
前期損益修正損		3,197	3,784,518
臨時利益			
退職給付引当金戻入		6,484,363	
前期損益修正益		2,265,302	8,749,665
当期純損失 (△)			△ 483,610,969
当期総損失 (△)			△ 483,610,969

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				純資産合計
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)		
				当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期末残高	3,262,607,295	7,560,562,786	181,432,093	—	7,741,994,879	11,004,602,174
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	106,156,221		△ 106,156,221		△ 106,156,221	
固定資産の除却	△ 3,279,832		3,279,832		3,279,832	
II 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		78,555,704	△ 78,555,704			
(2) その他						
当期純損失 (△)			△ 483,610,969		△ 483,610,969	△ 483,610,969
当期変動額合計	102,876,389	78,555,704	△ 665,043,062	△ 483,610,969	△ 586,487,358	△ 483,610,969
当期末残高	3,365,483,684	7,639,118,490	△ 483,610,969	△ 483,610,969	7,155,507,521	10,520,991,205

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,503,637,172
	その他の業務支出	△ 4,520,940,274
	共済掛金収入	106,298
	他勘定からの受入れによる収入	6,807,414,000
	補助金等収入(注)	330,116,000
	(国庫補助金収入)	(330,116,000)
	その他の業務収入	38,185,526
	小計	1,151,244,378
	利息の受取額	100,393
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,344,771
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,524,809
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,213,188,680
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,713,489
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 126,368,718
VI	資金期首残高	8,819,774,607
VII	資金期末残高	8,693,405,889

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和4年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失		483,610,969
当期総損失	483,610,969	
II 損失処理額		
別途積立金	△ 37,516,827	
積立金取崩額	<u>521,127,796</u>	<u>483,610,969</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

[共済業務勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	10～40年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	8,693,405,889	8,693,405,889	—
未払金	2,349,708,909	2,349,708,909	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,701,429,147
勤務費用	95,292,069
利息費用	14,524,140
数理計算上の差異の当期発生額	△ 114,571,222
退職給付の支払額	△ 100,313,200
期末における退職給付債務	<u>2,596,360,934</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日
勤務費用	95,292,069
利息費用	14,524,140
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 114,571,222
合計	△ 4,755,013

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.08%～1.14%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 7,595,856,029 円

自己収入等 △6,837,708,060 円

機会費用 1,110,400 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 759,258,369 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 3,197 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 2,265,302 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	2,829,986,533	0	0	2,829,986,533	2,266,610,494	49,281,664	563,376,039	
	構築物	84,521,002	0	108,227	84,412,775	75,584,902	98,703	8,827,873	
	工具器具備品	108,879,572	29,066,050	12,668,380	125,277,242	83,943,543	4,617,003	41,333,699	
	土地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,606,543,807	29,066,050	12,776,607	3,622,833,250	2,426,138,939	53,997,370	1,196,694,311	
無形固定資産	ソフトウェア	6,545,252,000	44,638,680	98,400,000	6,491,490,680	4,236,252,244	1,306,981,469	2,255,238,436	(注2)
	ソフトウェア仮勘定	2,369,710,000	1,067,660,000	0	3,437,370,000	—	—	3,437,370,000	
	計	8,914,962,000	1,112,298,680	98,400,000	9,928,860,680	4,236,252,244	1,306,981,469	5,692,608,436	
投資その他の資産	長期前払費用	3,857	0	3,857	0	—	—	0	
	敷金・保証金	284,000	0	0	284,000	—	—	284,000	
	計	287,857	0	3,857	284,000	—	—	284,000	

(注1) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

(注2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	オンライン資格確認稼働に伴うマイナンバーシステム改善	42,400,000円
ソフトウェア仮勘定	汎用機システムのオープン化に伴うシステム対応	527,000,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	100,132,706	99,695,650	100,132,706	0	99,695,650	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,701,429,147	1,729,350	106,797,563	2,596,360,934	
退職一時金に係る債務	2,698,461,847	0	106,797,563	2,591,664,284	
役員退職一時金に係る債務	2,967,300	1,729,350	0	4,696,650	
退職給付引当金	2,701,429,147	1,729,350	106,797,563	2,596,360,934	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	3,262,607,295	106,156,221	3,279,832	3,365,483,684	固定資産取得及び廃棄等による国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

5 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	274,537,000	0	0	0	0	274,537,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,360) 34,271	(5) 2	0	0
職 員	1,186,204	139	100,313	4
合 計	(6,360) 1,220,475	(5) 141	100,313	4

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	189,553	
普 通 預 金	8,693,216,336	
計	8,693,405,889	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	7,838,474	
業 務 管 理 費	11,940,921	都道府県事務委託費の精算による返還他
そ の 他	162,324	労働保険料
計	19,941,719	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	11,856	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	1,221,066,000	システム開発経費他
一 般 管 理 費	10,655,508	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	1,115,835,611	業務委託費他
そ の 他	2,151,790	後納郵便料立替分
計	2,349,708,909	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	5,762,247	超過勤務手当
賃 金	6,016,072	
福 利 費	13,549,164	翌期支給賞与に係る掛金他
計	25,327,483	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	6,951,544	
手 数 料	14,334,319	子ども・子育て拠出金事務手数料
そ の 他	157,905	外国送金組戻為替差益
計	21,443,768	